

公益財団法人 宇都宮市スポーツ振興財団 中期経営計画

I 組織の概要

平成27年4月1日現在

1. 団体の基礎情報										
所在地	宇都宮市元今泉5丁目6番18号				設立年月	昭和56年2月				
所管課	教育委員会事務局 スポーツ振興課				代表者	理事長 渡辺竹男				
ホームページアドレス	http://www.utsunomiya-sponavi.or.jp									
基本財産（資本金）	10,000千円		主な出資者		出資額		出資割合			
市出資額	10,000千円		—		—		—			
市出資割合	100.0%		—		—		—			
設立目的等	生涯スポーツの推進を図るため、宇都宮市におけるスポーツ振興に関する事業を行い、スポーツ活動の普及、啓発に努め、もって市民の心身の健全な発達と健康で豊かな生活の形成に寄与することを目的とする。									
主な事業	<ul style="list-style-type: none"> 市民スポーツ活動の普及に関する事業 体育施設の管理運営に関する事業 その他この法人の目的を達成するために必要な事業 									
	公益目的事業比率							85.0 %		
2. 団体の組織・人員情報										
役職員数	役員				職員					
	常勤	理事	1	1	正規職員等			嘱託・臨時職員等		
		監事	0	0	正規職員	47	0	嘱託職員	7	0
	非常勤	理事	7	1	再雇用職員 (フルタイム)	2	0	再雇用職員 (短時間)	0	0
		監事	2	0	派遣等職員	0	0	臨時職員等 (アルバイト等も含む)	0	0
計	計	10	2	市	0	0	市以外	0	0	
				市OB職員	1	1	市OB	20	0	
				計	50	1	計	27	0	
役員	平均年齢(歳)	61.0	役員	平均年収(千円)	—	情報公開制度の有無		○		
職員	平均年齢(歳)	52.0	職員	平均年収(千円)	6,957	個人情報保護体制の有無		○		
3. 財務状況										
貸借対照表から	項目	金額(千円)			備考					
		24年度決算	25年度決算	26年度決算						
	総資産	516,069	569,252	うち損失補償等を行っている額(千円)		0				
	負債	371,169	413,738							
	純資産	144,900	155,514							
(うち利益剰余金)	134,900	145,514								
※一般財団等は、純資産を正味財産合計、利益剰余金を一般正味財産として読み替えています。										
損益計算書から	項目	金額(千円)			備考					
		24年度決算	25年度決算	26年度決算						
	総収入	842,163	823,334	うち損失補償等を行っている額(千円)		0				
	(うち市補助金等)	187,099	184,200							
	(うち市委託料等)	460,182	450,809							
経常損益	13,197	10,974								
当期損益	13,197	10,614								
※一般財団等は、損益計算書を正味財産増減計算書、経常損益を当期経常増減額、当期損益を当期一般正味財産増減額として読み替えています。										
4. 経営改革に関する過去3年間(平成24年度~26年度)の主な取組										
<ul style="list-style-type: none"> 公益法人として、内部統制とコンプライアンス構築のため、諸規程の整備及び職員研修に取り組んだ。 施設管理においては、施設の休場日開放、利用時間・期間の拡大並びに公共予約システムの運用及びウェブサイトでの施設空き情報の提供など市民サービスの向上に取り組んだ。 スポーツ教室の充実(開催日数 23年度:1,039日 ⇒ 26年度:1,075日) やスポーツ指導デリバリー事業などの自主事業の充実に取り組み、生涯スポーツの推進に努めた。 市体育協会、市スポーツ少年団本部への事務支援に取り組んだ。 										

Ⅱ 基本方針

1. 改革の方向性	
<ul style="list-style-type: none"> ・公益法人としての役割の発揮 ・設立目的の効果的な達成に向けた事業の見直し ・事業の充実・強化に向けた保有財産の適正活用 	
2. 主要課題	
<p>①公益目的事業の更なる充実 業務の効果的・効率的な執行や法令等にもとづく適正な法人運営の徹底など、内部統制を有効に機能させながら、スポーツ教室やスポーツ指導デリバリー事業などの公益目的事業を更に充実させ、生涯スポーツの更なる振興・発展に寄与することが必要</p> <p>②指定管理施設の峻別 民間との役割分担のもと、引き続き、管理施設の峻別を図ることが必要</p> <p>③保有財産の適正活用 基金等の保有財産については、引き続き、透明性の確保や使途の明確化に努め、計画的な活用を図ることが必要</p>	

Ⅲ 重点取組

1. 事業の充実・重点化									
No	取組項目	現状	目標	スケジュール					
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
1	公益目的事業比率の維持	26年度 85%	31年度 85%	85%	→				
2	事業評価の実施及び活用	マネジメントサイクルを活用した改善	マネジメントサイクルを活用した改善	実施	→				
3	受託事業の充実	受託事業等 3事業	受託事業等 3事業	3事業	→				
4	スポーツ教室の充実	26年度延べ参加者数 40,000人	31年度延べ参加者数 42,000人	40,000人	40,500人	41,000人	41,500人	42,000人	
5	効果的・効率的な施設の管理	26年度利用者数 850,000人	31年度利用者数 950,000人	910,000人	920,000人	930,000人	940,000人	950,000人	
2. 地域における公益的活動の推進									
No	取組項目	現状	目標	スケジュール					
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
6	スポーツ指導デリバリー事業の充実	26年度 80件	31年度 100件	80件	85件	90件	95件	100件	
3. 健全経営の維持と経営の更なる改善									
No	取組項目	現状	目標	スケジュール					
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
7 (共)	市からの補助金・負担金の適正化	26年度決算 251,000千円	継続的な見直し	実施	→				
8 (共)	市からの委託料（指定管理料）の適正化	26年度決算 378,000千円	継続的な見直し	実施	→				
9	保有財産の適正化	適正な公益法人運営や内部統制強化に活用	継続的な見直し	実施	→				
10	自主財源の確保・充実	26年度 自主財源比率 15%	31年度 自主財源比率 16%	15.2%	15.4%	15.6%	15.8%	16.0%	

4. 組織・人員体制の強化									
No	取組項目	現状	目標	スケジュール					
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
11 (共)	常勤役職員数の適正化	26年4月1日現在 50人体制	継続的な見直し	実施	→				
12	職員の資質の向上	職員研修の実施	全職員研修の実施	実施					
5. その他									
No	取組項目	現状	目標	スケジュール					
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
13	ウェブサイトの充実	各種事業の開催案内、 施設の利用案内、施設 空き情報の提供	スポーツ教室ネット受 付、メールマガジンに よる情報提供	準備	実施	→			

IV 取組内容

1. 事業の充実・重点化

No	1					
改革項目	公益目的事業比率の維持					
現状	26年度 85%	目標	31年度 85%			
取組	取組内容	取組スケジュール				
		27年度	28年度	29年度	30年度 31年度	
公益目的事業の充実	スポーツ教室やスポーツ指導デリバリー事業等各種事業の充実を図り、公益目的事業比率の維持に努める。	85%			→	

No	2					
改革項目	事業評価の実施及び活用					
現状	マネジメントサイクルを活用した改善	目標	マネジメントサイクルを活用した改善			
取組	取組内容	取組スケジュール				
		27年度	28年度	29年度	30年度 31年度	
各種事業の改善	各種事業にチェック機能を持たせ、目標値との比較・分析を行い、マネジメントサイクルを活用した事業の見直し・改善を実施することにより、更なる利用者サービスの向上に努める。	実施			→	

No	3					
改革項目	受託事業の充実					
現状	受託事業等 3事業	目標	受託事業等 3事業			
取組	取組内容	取組スケジュール				
		27年度	28年度	29年度	30年度 31年度	
宇都宮マラソン大会の充実	宇都宮マラソン大会の充実に努める。	実施			→	
市体育協会への事務支援	市体育協会への事務支援を継続し、事業の充実に努める。	実施			→	
スポーツ少年団本部への事務支援	市スポーツ少年団本部への事務支援を継続し、事業の充実に努める。	実施			→	

No	4					
改革項目	スポーツ教室の充実					
現状	26年度延べ参加者数 40,000人	目標	31年度延べ参加者数 42,000人			
取組	取組内容	取組スケジュール				
		27年度	28年度	29年度	30年度 31年度	
自主事業企画書の策定	25年度から27年度までの企画書をローリングし、28年度から30年度までの企画書を策定する。	策定			策定	
生涯スポーツ活動の支援	幅広い年齢層に応じた各種スポーツ教室を開催し、生涯スポーツ活動の支援・推進に努める。	実施			→	
	スポーツ教室開催ニーズの高いジュニア系スポーツ教室の充実に努める。	実施			→	

No	5					
改革項目	効果的・効率的な施設の管理					
現状	26年度利用者数	850,000人	目標	31年度利用者数	950,000人	
取組	取組内容			取組スケジュール		
				27年度	28年度	
				29年度	30年度	
				31年度		
空き施設、空き時間帯の有効活用	利用促進に向けた取組み（新たな利用者・利用団体の掘り起こし等）の強化を図る。			実施	→	
休館日開放事業	一般利用の妨げにならないよう市体育館等の休館日に、スポーツ教室を開催し、事業の充実及び施設の有効利用を図る。			実施	→	
施設利用割引	稼働率の低い施設の利用料金の割引を実施し、利用者の増加を図る。			実施	→	
利用者ワンポイントアドバイスの実施	トレーニング指導士等の資格を持った職員による利用者へのワンポイントアドバイスを実施し、リピーターの確保に努める。			実施	→	

2. 地域における公益的活動の推進

No	6					
改革項目	スポーツ指導デリバリー事業の充実					
現状	26年度	80件	目標	31年度	100件	
取組	取組内容			取組スケジュール		
				27年度	28年度	
				29年度	30年度	
				31年度		
スポーツ指導デリバリー事業の充実	小学校、PTA、子供会や地域等において、子供の体力向上や中高年の健康づくり等の支援に努める。			80件	85件	
				90件	95件	
				100件		

3. 健全経営の維持と経営の更なる改善

No	7					
改革項目	市からの補助金・負担金の適正化					
現状	26年度決算	251,000千円	目標	継続的な見直し		
取組	取組内容			取組スケジュール		
				27年度	28年度	
				29年度	30年度	
				31年度		
給与水準の適正化の推進	民間や市などの給与水準を考慮し、継続的な見直しを行う。			継続	→	

No	8					
改革項目	市からの委託料（指定管理料）の適正化					
現状	26年度決算	378,000千円	目標	継続的な見直し		
取組	取組内容			取組スケジュール		
				27年度	28年度	
				29年度	30年度	
				31年度		
管理施設の見直し	事業財団化のため、業務及び管理施設の見直し・検討を行い、効果的な業務の遂行に取り組む。			実施	→	
再委託の見直し	随意契約の総点検を実施し、契約金額の適正化を推進する。			実施	→	

No	9					
改革項目	保有財産の適正化					
現状	適正な公益法人運営や内部統制強化に活用	目標	継続的な見直し			
取組	取組内容			取組スケジュール		
				27年度	28年度	
				29年度	30年度	
				31年度		
活用方法の見直し	引き続き内部統制強化等に活用するとともに、財団設立目的の達成のために継続的な見直しを実施する。			実施	→	

No	10						
改革項目	自主財源の確保・充実						
現状	26年度 自主財源比率 15%	目標	31年度 自主財源比率 16%				
取組	取組内容			取組スケジュール			
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
自主財源の確保・充実	休場日開放、ナイター期間の延長など施設の弾力的な運用により、利用料収益の増収を図る。	実施	→				
	スポーツ教室、市民参加型ワンデイ事業などの自主事業の充実により、自主事業収益の確保を図る。	実施	→				

4. 組織・人員体制の強化

No	11						
改革項目	常勤役職員数の適正化						
現状	26年4月1日現在 50人体制	目標	継続的な見直し				
取組	取組内容			取組スケジュール			
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
施設の一体管理	スケールメリットを生かした施設の一体管理並びに業務の見直しを図り、効率的かつ効果的な施設管理に努める。	実施	→				
再雇用制度の活用	退職者が有する各種事業についての専門的なスキルを有効活用するため、再雇用制度を活用し組織力の維持を図る。	実施	→				
早期退職者制度の導入	業務量・質に見合った職員数及びバランスの取れた年齢構成の確保に努め、組織の活性化に努める。	実施	→				
将来の組織・職員計画の作成	将来の管理施設、実施事業、退職者数などを見据えた組織・職員計画を作成する。	作成	→				

No	12						
改革項目	職員の資質の向上						
現状	職員研修の実施	目標	全職員研修の実施				
取組	取組内容			取組スケジュール			
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
資格取得・研修の実施	スポーツ指導・施設管理のスペシャリスト育成のための資格取得に努める。また、嘱託職員、臨時職員への研修参加の実施に取り組む。	実施	→				
能力・成果主義の導入	適正水準の確保と士気の高揚を図るため、検討を進める。	実施	→				
給与制度の見直し	能力・成果に基づいた給与制度を確立し、組織の活性化及び職員モラルの向上を図る。	実施	→				

5. その他

No	13						
改革項目	ウェブサイトの充実						
現状	各種事業の開催案内、施設の利用案内、施設空き情報の提供	目標	スポーツ教室ネット受付、メールマガジンによる情報提供				
取組	取組内容			取組スケジュール			
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
スポーツ教室ネット受付	スポーツ教室の受付方法を現在の往復はがきによる申込みから、ウェブサイトでのインターネット受付に変更し、参加者の利便性の向上を図る。	準備	実施	→			
メールマガジンの配信	メールマガジンの配信に取り組み、各種事業の開催案内や施設の空き情報などタイムリーな情報の提供に努める。	準備	実施	→			